

経営の健全化のための計画 の履行状況に関する報告書

平成15年12月

株式会社あおぞら銀行

【 目次 】

	ページ
(概要) 経営の概況	
1. 15 / 9 月期決算の概況	1
2. 経営健全化計画の履行状況	
(1) 業務再構築等の進捗状況	2
(2) 経営合理化の進捗状況	6
(3) 不良債権処理の進捗状況	7
(4) 国内向け貸出の進捗状況	8
(5) 配当政策の状況及び今後の考え方	9
(6) その他経営健全化計画に盛り込まれた事項の進捗状況	9
(図表)	
1. 収益動向及び計画	10
2. 自己資本比率の推移	13
5. 部門別純収益動向	15
6. リストラの推移及び計画	16
7. 子会社・関連会社一覧	18
10. 貸出金の推移	19
12. リスク管理の状況	20
13. 金融再生法開示債権の状況	27
14. リスク管理債権情報	28
15. 不良債権処理状況	29
17. 倒産先一覧	30
18. 評価損益総括表	31
19. オフバランス取引総括表	33
20. 信用力別構成	33

(概要) 経営の概況

今夏弊行の普通株式について、証券取引法による公開買付けが実施されたことから、平成15年9月5日付で、弊行の主要株主に異動がありました。本件により、主要株主であったソフトバンク株式会社は全ての普通株式を譲渡し、サーベラス エヌシービー アクイジション エルピー ジェネラル・パートナー サーベラス・アオゾラ・ジーピー・エルエルシーが新たに主要株主となりました。

また、平成15年9月26日にはエドワード G. ハーシュフィールドが新会長に、平成15年12月1日には、水上博和が新社長に就任するなど役員の異動も実施されました。

新体制におきましても、引き続き「収益力のある健全な銀行」、「日本の銀行業界において特長ある地位を占める新しい銀行」、「日本経済の活性化に貢献する銀行」への変革を進め、健全化計画の履行に努めてまいります。

1. 15/9月期決算の概況

イ. 資産、負債ならびに資本の状況

平成15年9月期は、より一層の資金の効率的な運用に努めるとともに、不良債権の最終処理を加速して財務内容の健全化の達成に注力いたしました。また調達面では当行の信用力の改善を背景に安定的かつ低利の調達を進めました。

この結果、総資産は期中5,302億円減少し、期末残高は5兆3,651億円となりました。

貸出金は、優良資産の積み上げを図る一方、不良債権については極力早期の回収に努めた結果、期中833億円減少し期末残高は3兆1,878億円となりました。有価証券は金利リスク削減のためポートフォリオを見直したことにより期中3,344億円減少し期末残高は1兆224億円となりました。

負債については、債券は期中3,605億円減少し期末残高は1兆1,126億円、預金・NCDは期中1,652億円増加し期末残高は2兆7,211億円となりました。

資本勘定は期中108億円増加し、期末残高は5,077億円となりました。

ロ. 収益の状況

平成15年9月期につきましては、安定した資金利益に加え、非金利収入の拡大を主因とする収益力の向上により、全体として順調な実績をあげることができました。

資金利益は調達コストの低下を主因に前年同期比10億円増加、非金利収入はフィービジ

ネスの拡大等により同 46 億円増加した結果、業務粗利益は同 57 億円増加して 404 億円の実績となりました。一方、経費は引き続き抑制に努め、前年同期とほぼ同額の 196 億円となりました。また、不良債権の早期処理を促進して資産内容の一層の健全化を進め、厳格な償却・引当を実施いたしました。

この結果、業務純益（一般貸倒引当金等繰入前）は前年同期比 55 億円増加し 209 億円、中間純利益は同 35 億円増加し 144 億円となりました。

（参考）16 / 3 月期通期の見通し（単体ベース）

	平成 16 年 3 月期見込み
業務純益 （一般貸倒引当金等繰入前）	400 億円
経常利益	200 億円
当期純利益	300 億円

2. 経営健全化計画の履行状況

（1）業務再構築等の進捗状況

イ. 業務の概況

本年 4 月に公表した新経営戦略“トリニティー・プラン”は、中堅・中小企業に対する取引の強化、不動産ファイナンスの強化充実と企業再生ビジネスの展開による“事業創生ビジネス”の推進、商品の仕入・加工の強化によるソリューション提供により、金融法人・事業法人のお客様との取引活性化を注力業務として定めております。これらを実現するため、4 月には組織改革や人員シフトを実施するなど体制整備を進めております。

こういった取組みを経て、今中間期の収益水準は年度計画に対し順調な進捗状況となっております。また、弊行の格付けにつきましても、これまでの実績が評価され、複数の格付け会社において、格上げが実施されました。

今後につきましても、トリニティー・プランをベースに、新たな収益事業への取組みを検討し、一層の収益力増強に努めて参ります。

< 事業法人のお客様とのお取引 >

事業法人のお客様に対しましては、安定的かつ健全な資金供給をはじめとして、アドバイザリー業務(ソリューション業務、リカバリーサポート業務など)及び新しいファイナンス・

スキームのご提案など、各種サービスを強化することにより、お客様にとっての最適なサービスを的確・迅速に提供し、本当に信頼できるパートナーとなるべく、努めております。

特に弊行が注力している中堅・中企業のお客様に対するお貸出に際しましては、弊行独自の「案件格付制度」に基づき、必ずしも担保になじむ資産がないお客様に対しましても、技術力やビジネスモデルの独自性・優位性を判断することにより、適切なリスク・リターンの判断とスピーディーな審査を可能にしております。

また、お客様と案件を創りあげていく中で、必要に応じて弊行の「企業格付」手法を一部開示し、それに基づく分析結果につき意見交換すること等により、経営課題とその改善の方向性につき共通認識の醸成を図り、お客様に納得性のある貸出条件で資金供給を行っております。

あわせて新規開拓専門部署の増設や首都圏営業への人材の投入、抜本的な事務の合理化推進により、お客様の健全な資金需要の開拓に努めております。

< 金融法人のお客様とのお取引 >

弊行顧客基盤の特徴の1つである「金融機関ネットワーク」を活用し、金融機関の課題解決、金融機関と協働での取組みといった「Bank for Banks」業務の推進に、引き続き積極的に取り組んでおります。

具体的には、資金運用ニーズに対しては金融債等の従来からの運用商品や貸付債権・金銭債権等の流動化商品、デリバティブを組んだ預金等の提供等を行うほか、各業務トレーナー受入を通じた人材育成サポートやリスク管理アドバイザーサービスを通じたリスク管理体制整備に対するサポート、またeサービス・ビジネス参入サポートを行う等、総合的なビジネスパートナーとして着実に実績をあげております。

特に地域金融機関に対しては、取引先ニーズに応えるためのシンジケートローンの共同アレンジ、地域金融機関保証型デリバティブ等「弊行と協働で取り組むことによりより付加価値の高いサービス提供が地域金融機関も弊行も可能になる」という分野に積極的に取り組んでおります。

また多くの金融機関にとって重要な課題となっている「バランスシート・マネジメント」のツールの提供にも注力しており、貸出債権流動化取引、クレジット・デリバティブ取引、グループ会社である「あおぞら債権回収株式会社」を通じたサービス業務や地域金融機関取引先の事業再生サポート業務等、既に一定のご評価を頂いている業務についてもさらなる展開を目指してまいります。なお、これらの業務を通じて、特に地域金融機関の喫緊の経営課題となっている「リレーションシップバンキングにおける機能強化計画」に対するサポー

ト姿勢を一層強化してまいります。

今後ともトリニティー・プランの推進により、金融機関のニーズに木目細かく対応し、弊社ならではのユニークなサービス・高付加価値商品を開発・提供していく所存です。

<個人のお客様とのお取引>

店舗網を活用した専門性の高いアドバイザーサービスに加え、テレフォンバンキングを活用したりリモートチャネルによる利便性の高いサービスの提供を実施しております。特にテレフォンバンキング専用商品として発売しました「あおぞらダイレクト定期」は多くのお客さまのご支持を頂いております。

投資信託、個人年金保険につきましても、お客さまのニーズに合わせ取扱商品を拡充しております。

個人のお客さま向けのローンにつきましては、取扱窓口を新宿支店に集約しました。また、首都圏にお住まいのお客さまの相続・資産運用等に関する幅広いニーズに専門スタッフが対応する体制を整えました。

なお、金融債の本券でのお取引につきましては、平成 15 年 5 月前半債より取扱いを中止しております。

ロ．新たなビジネスモデルへの取組状況

<事業再生ビジネス>

「事業再生ビジネス」として弊行は、倒産手続きを経た再建企業に対するいわゆる D I P ファイナンス、再建会社の株式や事業を買収等するためのレバレッジファイナンス、不良債権投融資のほか、これらに関するファイナンシャルアドバイザービジネス等に取り組んでおります。

これら事業再生ビジネスは、産業再生と金融再生を一体で推進するという「金融再生プログラム」の理念を踏まえ、企業の過剰債務の圧縮や不採算事業からの撤退、またこれらに伴う経営資源の流動化などをサポートする業務です。当業務を取り巻く環境としては、商法や会社更生法等諸法令の改正や私的整理ガイドラインの導入等、官民の事業再生のための専門機関や企業再生ファンドの創立・拡大といった事業・金融の再生を促進するインフラが順次整備されており、今後一層の拡大が見込まれています。

これらは従来と異なる角度からのリスクの捉え方が必要な業務であり、弊行が有する専門知識・経験に加え、リスク評価・管理・負担能力を最大限に発揮して、整理回収機構・産業

再生機構等の諸機関との協働を図っております。また、弊行の取引基盤や地域金融機関とのネットワークを積極的に活用して、特色ある業務展開を図ってまいります。

<不動産ファイナンス業務>

「不動産ファイナンス」の分野では、弊行は、通常不動産会社等への貸出とは異なる、対象資産（不動産）のキャッシュフローに依拠した、いわゆるノンリコースファイナンスに取り組んでおります。

近年、不動産の保有・経営・利用の形態がこれまでとは大きく姿を変え、投資家が保有し、不動産のプロが経営（管理）し、最終利用者が利用する、という機能分化が一般化しつつありますが、これと軌を一にして、不動産証券化・流動化とも呼ばれる不動産ノンリコースファイナンスが急速に普及しています。その市場規模は、稼動不動産を金融資産に近い投資対象として考える投資家の増加や、減損会計導入へ備える等の理由で保有不動産をオフバランス化するという企業の動きの活発化、さらにはこれらに係る法制度や税制の改革・整備と相俟って拡大しており、この流れは今後とも加速していくと思われまます。こうした変化の象徴ともいえる不動産投資信託（Jリート）は、平成13年9月に初登場した後、順調に銘柄数・時価総額を拡大しています。

弊行は、このような変化に早くから着目し、不動産のノンリコースファイナンスに積極的に取り組んでまいりました。この新しいファイナンス形態は、弊行が長期信用銀行として長年培った不動産分析・キャッシュフロー分析に関する高い専門能力や幅広いネットワークに基づいたアレンジ力が活かされる分野であり、有力アレンジャーとの協働やお取引先や地域金融機関のお取引先へのご提案を通じて実績を積んできております。

<総合的財務マネジメントサービス>

お客様の抱える経営・財務上のさまざまなニーズを満たすため、最新の金融技術を駆使した多様な資金調達手段や資金運用手段、リスクヘッジ手段を用い、お客様への総合的な財務マネジメントサービスとして、最適な解決策（ソリューション）を提供しております。

ソリューションの提案・提供にあたっては、お客様と日頃接点を持つ営業部署とそのサポートを行う専門マーケティング部署、金融工学を駆使する商品開発部署が、迅速かつ有機的に連携を図り、適時的確にオーダーメイド型商品とサービスを提供できるよう、商品開発からアレンジ、案件組成、販売まで一貫した体制を構築しています。

（多様なファイナンス手法の提供）

事業法人取引先の資金調達に際しての多様なニーズに対応するため、弊行が有する全国の金融機関とのネットワークを活かしたシンジケートローンの組成活動を強化しております。

また、新規調達コストの低減や金利リスクヘッジニーズ、調達手段の拡充やバランスシートのスリム化ニーズに対応するため、デリバティブ内蔵ローン（商品名「マリンプルー」）や、売掛債権、手形債権、リース債権や割賦債権等といった金銭債権の流動化・証券化に取り組んでおります。

（投資・運用手段の提供）

C P・政府保証債・地方債などの市場性金融商品のほか、個々の投資家の運用ニーズに応じ、デリバティブ定期預金（商品名「マウンテンブルー」）を提供しております。また、私募投信、各種金銭債権などの流動化商品や、クレジット・デリバティブを組み込んだ運用商品の品揃えの充実にも注力しております。

（リスク管理手法の高度化への支援）

お客様の資産・負債にかかる金利リスク、為替リスク、信用リスクのリスクマネジメントニーズに対応して、為替予約、通貨オプションなどの為替デリバティブ、金利スワップ・オプションなどの金利デリバティブ、クレジット・デリバティブなどの各種デリバティブ商品を活用し、きめ細かな提案とタイムリーな情報の提供を行っております。

（２）経営合理化の進捗状況

イ．人員・人件費

人員数（事務職員と海外現地職員の合計）につきましては、平成 15 年 9 月末で 1,487 名と平成 16 年 3 月期計画水準(1,530 名)を下回る水準となりました。

人員配置における直接部門と間接部門の比率の是正や、組織改革による効率化を推進したことにより、平成 13 年 9 月期以降ピーク時の半数以下である 1,500 人体制を維持しております。引き続き人材配置・活用の効率化を進めて参りますが、中長期的には人員 1,600 名程度の業務運営体制を目指しており、将来のコア人材やプロフェッショナル人材の確保ならびに組織活性化を図るための積極的な採用活動を進めております。

平成 15 年 9 月期の人件費は総額 79 億円、うち給与・報酬につきましては 45 億円となりました。収益力の更なる強化を図り、新しいビジネスモデルを構築し競争力を高めると共に、インフラ整備や顧客満足度を向上させて行くための人材確保が急務となっていることから、内部人材の活性化のみならず、新卒採用やスペシャリスト等の中途採用を引き続き積極的に実施する予定ですが、今後の人件費は計画通り推移する見込みです。

ロ．営業経費・物件費

平成15年3月の本店移転、および賃貸営業店舗の賃借料の引下げ交渉等による不動産賃借料の削減等、合理化を推進いたしました。今後も引き続き営業店舗移転等により、経費支出の一層の節減を進めてまいります。

ハ．役員について

平成15年9月の主要株主の異動に伴い、平成15年9月26日にはエドワード G .ハーシユフィールドが新会長に、平成15年12月1日には、水上博和が新社長に就任するなど役員の変動が実施されました。これに伴い、ソフトバンク出身の役員2名が9月に、前社長が12月に退任いたしました。

これにより、平成15年8月公表の健全化計画に記載の通り、平成16年3月期通期での役員報酬、平均役員（常勤）報酬、平均役員退職慰労金につきましては、計画を上回る見込みです。

（3）不良債権処理の進捗状況

平成15年9月期の与信関連費用につきましては、総額で51億円となりました、主な内訳は、貸出金償却・売却損126億円、個別貸倒引当金繰入185億円、一般貸倒引当金等取崩261億円となっております（債権放棄等につきましては該当ありません）。

平成15年9月期の、金融再生法に基づく開示債権額における要管理債権以下の残高は、1,292億円であります。平成15年3月期との比較では732億円減少しております。その結果、平成15年9月期における要管理債権以下の残高の総与信残高に占める比率は、平成15年3月期の5.97%から4.02%に低下しております。

（参考）

不良債権比率（リスク管理債権／貸出金末残）は、平成15年3月期に単体ベースで6.1%でしたが、平成15年9月期には4.0%へ低下しております。

与信費用比率（不良債権処理額／貸出金平残）は、平成15年3月期は単体ベースで0.04%、平成15年9月期は0.2%となっております。

(4) 国内向け貸出の進捗状況

平成 15 年 9 月末における国内貸出（実勢ベース＜インパクトローン除く＞）は平成 15 年度通期純増計画 1,918 億円に対して純増実績 2,311 億円、計画対比+393 億円となりました。

また中小企業向け貸出（実勢ベース＜インパクトローン除く＞）につきましては、通期純増計画 50 億円に対して純増実績 20 億円、計画対比 70 億円となっております。

新規開拓専門部署の増設や首都圏営業への人材の投入などによって新たな資金需要の発掘・獲得に努めたほか、シンジケートローンの組成やコミットメントライン、デリバティブを内蔵したローンの開発・提供など、お客様の資金需要に対してきめ細かい対応を行ってきたものの、財務リストラとしての有利子負債の削減やグループ企業のリストラによる影響で中小企業のお客様の資金需要が大きく落ち込んできていることにより、平成 15 年 9 月末時点での中小企業向け貸出は純減となりました。

本下期におきましてもお客様のニーズをより一層きめ細かく的確に把握し、地域金融機関ネットワーク等を活かしながら、健全な資金需要の発掘・獲得、特に中堅・中小企業の成長・発展をサポートすることに努めていきます。また、計画達成のため毎月経営執行委員会に中小企業向け貸出の純増目標の進捗状況を報告しており、経営陣一同が中小企業向け貸出の獲得の重要性及びその状況について認識することで銀行全体として計画達成に取り組んでまいります。

資金需要の獲得にあたっては、弊行の独自性を活かし、お客様のニーズにあったオーダーメイド型の商品やサービスを迅速に提供していくことや、お客様と弊行営業担当者、審査担当者が一体となって貸出案件のリスク低減方法を工夫すること等により、リスクに見合ったリターンを確保しつつ、引き続き通期純増計画の達成を目指して注力してまいります。

なお、早期健全化法に規定されている中小企業向け貸出の趣旨に反するような貸出は含まれておりません。

(5) 配当政策の状況及び今後の考え方

配当政策の状況

利益の積み上げによる内部留保の蓄積を図り、本優先株式の消却財源を確保するとともに、将来の収益拡大につながる分野への経営資源の投入に備えることを最優先に考えており、普通株主への配当については、平成 13 年 3 月期以降配当を見送っております。平成 15 年 9 月期につきましては、普通株式、優先株式ともに中間配当を見送っておりますが、優先株式については、平成 16 年 3 月期に予定通り年間配当全額を配当する予定です。

今後の考え方

本優先株式の利益による早期消却を目指すこと並びに銀行の公共性、健全性の観点から、内部留保による財務体質の強化を図るとともに、収益の状況の安定性や株主への適正な利益還元の見地等を検討の上、配当の可否を判断してまいります。

(6) その他経営健全化計画に盛り込まれた事項の進捗状況

< 機関銀行化防止について >

弊行では、平成 12 年 8 月 3 日付金融再生委員会・金融庁発表の「異業種による銀行業参入等新たな形態の銀行業に対する免許審査・監督上の対応（運用上の指針）」及び、平成 14 年 4 月以降は長期信用銀行法ならびに金融庁事務ガイドラインにおける「7 異業種による銀行業参入等新たな形態の銀行」の内容に適切に対応し、銀行の健全性が損なわれないよう、経営の独立性の確保、事業親会社等の事業リスクの遮断等を行い、機関銀行化を回避してまいりました。

具体的には、事業親会社等出身でない取締役と監査役により構成される「特別監査委員会」をほぼ月 1 回のペースにて開催し、事業親会社等に対する行内信用格付付与、および事業親会社等グループに対する与信限度額の設定と個別与信案件・経費支出案件等の監査を行っております。また、事業親会社等グループに対する与信案件・経費支出案件を集計・管理し、定期的に取り締役会および特別監査委員会に報告を行っているほか、事業親会社からの出向者受入時のルール・事業親会社との間で顧客情報を共有する場合のルール等についても定めており、各種業務運営において客観的・中立的な判断と厳正な管理を行う体制を整備しております。

今後につきましても、役職員一同高い意識をもち、適切な対応をとってまいります。

(図表 1 - 1) 収益動向及び計画

	14/3月期 実績	15/3月期 実績	15/9月期 実績	備考	16/3月期 計画
(規模)〈資産、負債は平残、資本勘定は末残〉 (億円)					
総資産	57,914	57,186	56,811		52,982
貸出金	34,395	32,726	33,377		32,804
有価証券	8,185	12,040	13,121		10,309
特定取引資産	4,485	3,563	2,994		2,677
繰延税金資産<末残>	104	133	136		171
総負債	53,095	52,556	51,942		48,013
預金・NCD	18,846	23,088	26,984		25,961
債券	20,668	16,388	12,724		12,863
特定取引負債	174	17	9		-
繰延税金負債<末残>	-	-	-		-
再評価に係る繰延税金負債<末残>	-	-	-		-
資本勘定計	4,762	4,969	5,077		5,223
資本金	4,198	4,198	4,198		4,198
資本準備金	333	333	333		333
その他資本剰余金	-	-	-		-
利益準備金	4	11	18		18
剰余金 (注)	229	416	518		675
土地再評価差額金	-	-	-		-
その他有価証券評価差額金	△2	11	10		-
自己株式	△0	△0	△0		-
(収益)					
業務粗利益	647	722	404		810
資金運用収益	893	841	408		849
資金調達費用	293	246	94		194
役務取引等利益	40	62	32		62
特定取引利益	6	34	20		32
その他業務利益	2	30	38		61
国債等債券関係損(△)益	2	18	△27		-
業務純益(一般貸倒引当金等繰入前)	259	335	209		400
業務純益	257	335	202		400
一般貸倒引当金等繰入額	2	-	7	※1、※2	-
経費	388	387	196		410
人件費	155	159	79		166
物件費	219	213	109		228
不良債権処理損失額	30	△14	51	※2	100
株式等関係損(△)益	△9	△10	0		-
株式等償却	5	6	-		-
経常利益	137	74	53		270
特別利益	41	194	86	※2	-
特別損失	4	74	0		-
法人税、住民税及び事業税	0	1	△1	※3	-
法人税等調整額	△12	△36	△3		△30
税引後当期純利益	186	229	144		300
(配当) (億円、円、%)					
配当可能利益	189	355			562
配当金総額(中間配当を含む)	35	35	-		35
普通株配当金	-	-	-		-
優先株配当金<第四回優先株式>	2	2	-		2
優先株配当金<第五回優先株式>	32	32	-		32
1株当たり配当金(普通株)	-	-	-		-
配当率(第四回優先株式)	1.00%	1.00%	-		1.00%
配当率(第五回優先株式)	1.24%	1.24%	-		1.24%
配当性向	18.66%	15.14%	-		11.55%

(注)利益剰余金のうち、利益準備金以外のもの。

	14/3月期 実績	15/3月期 実績	15/9月期 実績	備考	16/3月期 計画
(経営指標) (％)					
資金運用利回(A)	1.77%	1.69%	1.58%		1.74%
貸出金利回(B)	2.01%	1.96%	1.83%		1.94%
有価証券利回	1.20%	0.69%	0.58%		1.01%
資金調達原価(C)	1.51%	1.28%	1.19%		1.33%
預金利回(含むNCD・債券)(D)	0.61%	0.54%	0.41%		0.41%
経費率(E)	0.97%	0.96%	0.97%		1.06%
人件費率	0.38%	0.39%	0.39%		0.43%
物件費率	0.54%	0.53%	0.54%		0.59%
総資金利鞘(A)-(C)	0.26%	0.41%	0.39%		0.41%
預貸金利鞘(B)-(D)-(E)	0.43%	0.45%	0.44%		0.47%
非金利収入比率	7.28%	17.59%	22.48%		19.10%
OHR(経費/業務粗利益)	59.95%	53.63%	48.36%		50.62%
ROE(一般貸引等前業務純益/資本勘定<平残>)	5.54%	6.88%	8.29%		8.05%
ROA(注)	0.45%	0.58%	0.73%		0.76%

(注)14/3月期、15/3月期は(一般貸引前業務純益/総資産<平残>)、15/9月期、16/3月期は(一般貸引前業務純益/(総資産-支払承諾見返)<平残>)。

(図表1-1)状況説明

※1

一般貸倒引当金等繰入額には、オフバランス取引信用リスク引当金繰入額が含まれております。

※2

15/9月期実績の特別利益には、貸倒引当金取崩額82億円が含まれております。
不良債権処理損失額には、上記の特別利益に計上した貸倒引当金取崩額82億円ならびに
オフバランス取引信用リスク引当金繰入額7億円が含まれております。

※3

法人税、住民税及び事業税には、法人税等還付税額が含まれております。

(図表1-2) 収益動向(連結ベース)

	15/3月期 実績	15/9月期 実績	備考	16/3月期 見込み
(規模)〈末残〉 (億円)				
総資産	58,856	53,543		50,200
貸出金	32,587	31,840		29,700
有価証券	13,500	10,156		12,000
特定取引資産	5,323	5,111		4,000
繰延税金資産	138	138		163
総負債	53,874	48,471		44,970
預金・NCD	25,372	27,020		24,800
債券	14,701	11,096		11,500
特定取引負債	1,406	961		1,000
繰延税金負債	-	-		-
再評価に係る繰延税金負債	-	-		-
少数株主持分	7	5		7
資本勘定計	4,975	5,068		5,223
資本金	4,198	4,198		4,198
資本剰余金	333	333		333
利益剰余金	433	527		692
土地再評価差額金	-	-		-
その他有価証券評価差額金	11	10		-
為替換算調整勘定	-	-		-
自己株式	△0	△0		△0

(収益) (億円)				
経常収益	1,097	583		1,130
資金運用収益	842	409		800
役務取引等収益	81	40		80
特定取引収益	34	20		40
その他業務収益	96	97		170
その他経常収益	44	17		40
経常費用	1,008	536		930
資金調達費用	246	94		175
役務取引等費用	7	3		5
特定取引費用	-	-		-
その他業務費用	32	45		45
営業経費	426	221		460
その他経常費用	297	173		245
貸出金償却	119	51		
貸倒引当金繰入額	-	-		100
一般貸倒引当金等繰入額	-	7	※1	
個別貸倒引当金繰入額	-	-		
経常利益	89	47		200
特別利益	191	84	※2	79
特別損失	74	1		1
税金等調整前当期純利益	206	130		278
法人税、住民税及び事業税	9	1	※3	2
法人税等調整額	△36	0		△25
少数株主利益	△1	1		1
当期純利益	234	129		300

※1 一般貸倒引当金等繰入額には、オフバランス取引信用リスク引当金繰入額が含まれております。

※2 15/9月期実績の特別利益には、貸倒引当金取崩額 79億円が含まれております。

※3 法人税、住民税及び事業税には、法人税等還付税額が含まれております。

(図表2) 自己資本比率の推移 ... 採用している基準(国内基準)

(単体)

(億円)

	14/3月期 実績	15/3月期 実績	15/9月期 実績	備考	16/3月期 計画
資本金	4,198	4,198	4,198		4,198
うち非累積的永久優先株	2,720	2,720	2,720		2,720
資本準備金	333	333	333		333
その他資本剰余金	-	-	-		-
利益準備金	11	18	18		24
任意積立金	-	-	-		-
次期繰越利益	182	375	519		633
その他	8	-	-		-
うち優先出資証券	-	-	-		-
その他有価証券の評価差損	△2	-	-		-
自己株式	△0	△0	△0		-
営業権相当額	-	-	-		-
Tier I 計	4,729	4,924	5,067		5,189
(うち税効果相当額)	(104)	(133)	(136)		(171)
有価証券含み益	-	-	-		-
土地再評価益	-	-	-		-
一般貸倒引当金	230	247	231		255
永久劣後債務	-	-	-		-
その他	-	-	-		-
Upper Tier II 計	230	247	231		255
期限付劣後債務・優先株	203	66	42		19
その他	-	-	-		-
Lower Tier II 計	203	66	42		19
Tier II 計	433	313	272		274
(うち自己資本への算入額)	(433)	(313)	(272)		(274)
Tier III	-	-	-		-
控除項目	-	-	-		-
自己資本合計	5,162	5,236	5,340		5,463
					(億円)
リスクアセット	36,852	39,467	36,936		40,800
オンバランス項目	35,847	38,219	35,214		38,600
オフバランス項目	1,005	1,248	1,722		2,200
その他(注)	-	-	-		-
					(%)
自己資本比率	14.00%	13.26%	14.45%		13.38%
Tier I 比率	12.83%	12.47%	13.71%		12.71%

(注)マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額。

(連結)

(億円)

	14/3月期 実績	15/3月期 実績	15/9月期 実績	備考	16/3月期 計画
資本金	4,198	4,198	4,198		4,198
うち非累積的永久優先株	2,720	2,720	2,720		2,720
資本剰余金	333	333	333		333
利益剰余金	198	396	527		661
連結子会社の少数株主持分	8	7	5		9
うち優先出資証券	-	-	-		-
その他有価証券の評価差損	△2	-	-		-
自己株式	△0	△0	△0		-
為替換算調整勘定	8	-	-		-
営業権相当額	-	-	-		-
連結調整勘定相当額	-	-	-		-
その他	-	-	-		-
Tier I 計	4,743	4,934	5,063		5,201
(うち税効果相当額)	(110)	(138)	(138)		(183)
有価証券含み益	-	-	-		-
土地再評価益	-	-	-		-
一般貸倒引当金	230	246	230		256
永久劣後債務	-	-	-		-
その他	-	-	-		-
Upper Tier II 計	230	246	230		256
期限付劣後債務・優先株	203	66	42		19
その他	-	-	-		-
Lower Tier II 計	203	66	42		19
Tier II 計	433	312	272		275
(うち自己資本への算入額)	(433)	(312)	(272)		(275)
Tier III	-	-	-		-
控除項目	1	1	1		1
自己資本合計	5,175	5,245	5,334		5,475

(億円)

リスクアセット	36,810	39,409	36,878		41,000
オンバランス項目	35,805	38,114	35,092		38,600
オフバランス項目	1,005	1,295	1,786		2,400
その他(注)	-	-	-		-

(%)

自己資本比率	14.05%	13.30%	14.46%		13.35%
Tier I 比率	12.88%	12.51%	13.72%		12.68%

(注)マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額。

(図表 5) 部門別純収益動向

(単位 : 億円)		(単位 : 億円)	
	15/3月期 実績	15/9月期 実績	16/3月期 見込み
バンキング部門			
粗利益	394	194	385
資金利益	381	186	369
役務利益等	14	8	16
新興企業部門			
粗利益	3	58	116
資金利益	2	36	69
役務利益等	2	22	47
投資銀行部門			
粗利益	64	161	304
資金利益	38	81	166
役務利益等	26	80	138
市場取引部門			
粗利益	112	-8	14
資金利益	34	10	21
役務利益等	78	-19	-7
A L M ・ その他部門			
粗利益	148		
資金利益	141		
役務利益等	7		
粗利益合計	722	404	820

15年9月期実績、16年3月期計画は15年4月の組織改革後
旧組織との対比では、概ね

新興企業部門 + 投資銀行部門 スペシャルファイナンス部門
市場取引部門 + A L M部門 金融市場部門

にそれぞれ対応。

なお、バンキング部門から不動産ファイナンス関連の一部業務が、スペシャル
ファイナンス部門に移管されている。

(図表 6) リストラの推移及び計画

	14/3月末 実績	15/3月末 実績	15/9月末 実績	備考	16/3月末 計画
(役員数)					
役員数 (人)	16	15	14		17
うち取締役(()内は非常勤) (人)	12(9)	11(6)	10(4)		13(6)
うち監査役(()内は非常勤) (人)	4(3)	4(3)	4(3)		4(3)
従業員数(注) (人)	1,483	1,481	1,487		1,530

(注)事務職員と海外現地職員の合計。在籍出向者を含む。執行役員、嘱託、パート、派遣社員は除く。

(国内店舗・海外拠点数)

国内本支店(注1) (店)	17	17	17		17
海外支店(注2) (店)	1	-	-		-
(参考)海外現地法人(注3) (社)	-	-	-		-

(注1)出張所、代理店、インストアランチ、払込専門支店、共同利用ATM管理専門支店を除く。

(注2)出張所、駐在員事務所を除く。

(注3)清算手続き中の会社を除く。

	14/3月期 実績	15/3月期 実績	15/9月期 実績	備考	16/3月期 計画
(人件費)					
人件費 (百万円)	15,522	15,909	7,913		16,600
うち給与・報酬 (百万円)	8,981	9,077	4,520		9,600
平均給与月額 (千円)	443	449	453		460

(注)平均年齢 37.5歳(平成15年9月末)。

(役員報酬・賞与)

役員報酬・賞与(注) (百万円)	170	216	112	※	220
うち役員報酬 (百万円)	170	216	112	※	220
役員賞与 (百万円)	-	-	-		-
平均役員(常勤)報酬・賞与 (百万円)	28	27	27	※	28
平均役員退職慰労金 (百万円)	7	11	8	※	10

(注)人件費及び利益処分によるものの合算。また、使用人兼務の場合、使用人部分を含む。

(物件費)

物件費 (百万円)	21,860	21,332	10,882		22,800
うち機械化関連費用(注) (百万円)	6,372	6,747	3,753		8,000
除く機械化関連費用 (百万円)	15,488	14,585	7,129		14,800

(注)リース等を含む実質ベースで記載している。

(人件費+物件費)

人件費+物件費 (百万円)	37,382	37,241	18,795		39,400
---------------	--------	--------	--------	--	--------

(図表 6) 差異説明

役員報酬について

平成 15 年 8 月公表の健全化計画に記載の通り、主要株主の異動に伴う代表取締役会長（常勤）の就任（9 月）、社長の交代（12 月）により、16/3 月期での役員報酬、平均役員（常勤）報酬・賞与、平均役員退職慰労金は計画値を超過する見込みです。

(図表 7) 子会社・関連会社一覧

(単位 : 億円)

会社名	設立年月	代表者	主な業務	直近決算	総資産	借入金	うち当行分		資本勘定	うち当行出資分	経常利益 (百万円)	当期利益 (百万円)	連結又は持分法の別
あおぞら信託銀行株式会社	平6/2	川村 優	信託業務・銀行業務	平15/9	143.9	-	-		51.0	50.0	27.9	12.4	連結
あおぞら債権回収株式会社	平8/6	元川 正文	債権管理回収業務	平15/9	229.7	-	-		15.7	3.4	344.0	216.8	連結
あおぞらインベストメント株式会社	平3/5	鞍掛 法道	ベンチャーキャピタル業務	平15/9	11.8	10.2	9.0		1.4	0.2	65.2	23.9	連結
あおぞら情報システム株式会社	昭42/4	杜塚 裕二	情報処理サービス業務	平15/9	26.7	1.8	1.8		11.7	1.5	-186.1	-423.3	連結
あおぞらコンピュータ株式会社	平3/4	杜塚 裕二	コンピュータ運用業務	平15/9	3.1	1.6	1.6		0.9	0.0	0.9	-15.9	連結
株式会社あおぞらカード	平13/12	平本 公秀	貸金業務、信用保証業務	平15/9	169.1	180.0	180.0		-12.3	6.0	-583.9	-584.0	連結

(注1) 15/9月期連結中間決算において対象とされた子会社・関連会社。但し、清算手続中の会社 (The Nippon Credit Bank (Curacao) Capital, N.V.(in liquidation))、連結上の重要性及び持分法の適用に係る重要性の判定において、持分法非適用非連結子会社として判断された7社 (エヌ・シー・エム・インベストメント、タダノインベストメント、カルナック、エイ・ティ・インベストメント、エイ・エイチ・ティ・インベストメント、ブルーブラネット、ジェイボック)、及び持分法非適用関連会社として判断された3社 (Vietnam International Leasing, Co.Ltd.、ネットラスト、イデアキャピタル)、並びに当行の与信額が1億円以下の会社 (あおぞらビジネスサービス、あおぞらソフトウェア) は、一覧表の記載から除外しております。

(注2) あおぞら情報システムの経常利益は、通期では黒字を計上する予定です (費用計上が先行する収支構造のため、下期に利益を計上する予定)。なお、同社及びあおぞらコンピュータの2社につきましては、今中間期から連結納税制度を適用したことに伴い、通期では親会社である当行の基準に合わせることにより、繰延税金資産を取り崩す予定であることから、今年度については当期利益は赤字となる見込です。

(注3) あおぞらカードの赤字計上は、当社が平成13年12月に新設された子会社で、営業の開始が平成14年4月であることによるものです。

(図表 10) 貸出金の推移

(残高)		(億円)			
		15/3月末 実績 (A)	15/9月末 実績 (B)	備考	16/3月末 計画 (C)
国内貸出	インバ外ローンを含むベース	32,285	31,438		32,011
	インバ外ローンを除くベース	32,272	31,419		32,000
中小企業向け貸出 (注)	インバ外ローンを含むベース	10,396	8,432		10,046
	インバ外ローンを除くベース	10,386	8,418		10,036
うち保証協会保証付貸出		9	9		10
個人向け貸出(事業用資金を除く)		300	276		300
うち住宅ローン		157	153		150
その他		21,589	22,730		21,665
海外貸出		426	440		400
合計		32,711	31,878		32,411

(注)中小企業向け貸出とは、資本金又は出資金3億円(但し、卸売業は1億円、小売業・飲食業・サービス業は500万円)以下の法人または常用する従業員が300人(但し、卸売業・サービス業は100人、小売業・飲食業は50人)以下の法人向け貸出(個人に対する事業用資金を含む)を指す。ただし、当社の連結子会社・持分法適用会社向け貸出を除く。

(増減額・実勢ベースを算出するうえで考慮すべき要因考慮後)

		(億円)		
		15/9月期 実績 (B)-(A)+(ア)	備考	16/3月期 計画 (C)-(A)+(イ)
国内貸出	インバ外ローンを含むベース	2,318		1,916
	インバ外ローンを除くベース	2,311		1,918
中小企業向け貸出	インバ外ローンを含むベース	▲ 16		50
	インバ外ローンを除くベース	▲ 20		50

(実勢ベースを算出するうえで考慮すべき要因(インバ外ローンを除くベース))

(億円、()内はうち中小企業向け貸出)

	15/9月期 実績 (ア)	備考	15年度中 計画 (イ)
不良債権処理	2,518 (1,886)		()
貸出金償却(注1)	0 (0)		()
部分直接償却実施額(注2)	44 (32)		()
CCPC(注3)	0 (0)		()
協定銀行等への資産売却額(注4)	1,743 (1,344)		()
上記以外への不良債権売却額	438 (301)		()
その他の処理額(注5)	293 (209)		()
債権流動化(注6)	647 (62)		()
私募債等(注7)	0 (0)		()
子会社等(注8)	0 (0)		()
計	3,165 (1,948)		2,190 (400)

(注1)無税化(法人税基本通達9-6-1、9-6-2、9-4-1、9-4-2)を事由とする直接償却額。

(注2)部分直接償却当期実施額。

(注3)共同債権買取機構に売却した債権に関する最終処理額。

(注4)金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第53条で定められた協定銀行等への債権売却額。

(注5)その他の不良債権処理による残高減少額。

(注6)主として正常債権の流動化額。

(注7)私募債の引受等、実質的に貸出と同様の信用供与が行われているものの取組額。

(注8)連結子会社・持分法適用会社向け貸出のうち、中小企業向け信用供与の円滑化に資するもの。

(図表 1 2) リスク管理の状況

	平成15年9月末	
	現在の管理体制	当期における改善状況
信用リスク (カントリーリスクを含む)	<p>[規定・基本方針] リスク管理基本方針、信用リスク管理方針、与信業務運営管理要綱</p> <p>貸出規定等 新商品・新業務等の事前協議・決裁要領(以下の各リスク共通)</p> <p>[体制・リスク管理部署] 資本配分計画に基づき、取締役会にて半期毎に銀行全体及び各部門の信用リスク限度額を設定 リスク管理部が、信用リスク、ポートフォリオの状況等とあわせ、限度額の遵守状況を、原則として四半期毎に取締役会に、月次で経営執行委員会に報告。 与信ポートフォリオマネジメント委員会 ・与信ポートフォリオ運営に関する重要事項のクレジットコミッティー ・一定の基準に該当する個別与信案件の決裁、大口与信先及び事業親会社等グループに対する取引方針の決定、与信限度額設定</p> <p>与信企画部 ・ポートフォリオ管理の観点からの信用リスク管理を所管。</p> <p>・与信業務の基本方針および運用基準の立案、策定 ・与信ポートフォリオの基本方針および運用基準の立案、策定 審査部 ・個社管理の観点からの信用リスク管理を所管。 ・個別案件審査及び管理 ・信用格付・債務者区分の決定 ・自己査定二次査定</p> <p>・問題先(原則、要注意(要管理)先以下)に対する取引方針の明確化、経営状況等管理、再建策指導、整理回収</p>	<p>「リスク管理基本方針」、「信用リスク管理方針」の改定(平成15年4月)</p> <p>「与信業務運営管理要綱」の改定(平成15年4月、11月)</p> <p>「事務ガイドライン」の改正に伴い「その他付随業務」の範囲明確化について周知文書を発出(平成15年7月) 新業務に関する経営執行委員会への付議要領を制定(平成15年8月)。</p> <p>リスク量に見合ったメリハリある審査体制の構築および審査スピードアップによる顧客満足度の向上を目的とした決裁権限の見直しを実施。(平成15年4月) 財務企画部、審査部、営業推進部に分散していた与信企画機能を統合して与信企画部を設置。(平成15年4月)</p> <p>国内事業法人に対する企業格付の評点体系を変更し、評点と最終付与格付の間の対応関係を改善。(平成15年6月)</p> <p>国内事業法人に対する案件格付の体系を一部見直し、保証人の信用力等がより適切に反映されるよう改善。(平成15年9月) 不動産ノンリコースローンに対する格付体系、モニタリング体系の整備(平成15年9月)</p> <p>総与信残高1億円以下債務者について、企業格付手法・自己査定手法の簡略化等を制度化し、メリハリある審査体制を推進。(平成15年4月)</p> <p>営業部店による一次審査精度向上を目的として、融資経験2年未満程度の行員を対象とした審査初級研修、課長職を対象とした審査中級研修を実施。(平成15年6月、平成15年7月)</p>

平成15年9月末		
	現在の管理体制	当期における改善状況
	<p>リスク管理部 ・信用リスクの計量化、ポートフォリオ管理 財務企画部 ・リスク限度額の起案等 監査部与信監査室 ・格付の妥当性検証・自己査定結果の監査(リスク管理部門から独立した監査セクション)</p> <p>[リスク管理手法] 信用格付をリスク管理の中心に据え、与信審査に関わる決裁体系、金利スプレッド、与信上限額など、重要な与信判断基準の一つとして用いるほか、自己査定の実態や信用リスクを定量的に把握する際の指標としている。</p> <p>(具体例) ・信用格付と信用供与額等のマトリクスに従い、決裁権限を制定 ・信用格付毎のクレジット・コストを勘案し、スプレッドガイドラインを設定するとともに、当行の自己資本等をベースとした信用格付毎の与信上限額を設定 ・信用格付別、業種別、大口グループ別等の切り口から信用リスク資産全体について、ポートフォリオとして分析・管理 ・国内外の与信先に対する、オンバランス取引とオフバランス取引を対象として、内部モデルを用い、信用格付別デフォルト率に基づき、信用リスクを計量化 ・格付会社による外部格付や市場における株価動向といった市場評価を管理し、信用格付や取引方針の見直しに反映</p>	<p>信用リスク計測時の与信先相関関係反映方法の精緻化(平成15年4月) 不動産関連ストラクチャードファイナンス案件のリスク計測方法精緻化(平成15年4月)</p>
マーケットリスク	<p>[規定・基本方針] リスク管理基本方針、市場関連リスク管理方針 市場リスク管理通達 [体制・リスク管理部署] 資本配分計画に基づき、取締役会にて半期毎に銀行全体及び各部門のリスク限度額、損失限度額等を設定 部門のリスク限度額、損失限度額等に基づき部のリスク限度額、損失限度額等を設定し、必要に応じて部のリスク限度額をグループに配分し、ポジション枠をグループに設定。また、必要に応じて損失限度額等をグループに設定 リスク管理部が、リスク、損益状況を原則として四半期毎に取締役会に、月次で経営執行委員会に報告。リスク管理部担当役員に、トレーディング部門は日次、バンキング部門は週次及び月次で報告 個別本支店レートを適用し、金利リスクを総合資金部に集中して管理。</p> <p>リスク管理部 ・リスクの計測、評価、報告 ・リスク限度額、損失限度額等の遵守状況確認 財務企画部 ・リスク限度額、損失限度額等の起案等</p>	<p>「リスク管理基本方針」、「市場関連リスク管理方針」の改定(平成15年4月) 「市場リスク管理通達」の改定(平成15年4月)</p>

平成15年9月末		
	現在の管理体制	当期における改善状況
	<p>総合資金部 ・バンキング勘定に係るオペレーション 金融市場部</p> <p>・トレーディング勘定に係るオペレーション</p> <p>マーケット管理部 ・公正価値の算定、バックオフィス</p> <p>[リスク管理手法] VaRによりマーケットリスク量を一元的に把握 ベースス・ポイント・バリューや先物建玉枚数な どのポジション額を把握</p>	<p>クレジットプロダクツ部にてトレーディング勘定 に係るオペレーションを開始(平成15年5月)</p>
<p>流動性リスク (資金流動性リスク)</p> <p>(市場流動性リスク)</p>	<p>[規定・基本方針] リスク管理基本方針、資金繰りリスク管理方針 資金繰りリスク管理基準</p> <p>[体制・リスク管理部署] 取締役会にて半期の資金計画を、経営執行委 員会にて月次の資金計画を決定</p> <p>財務企画部 ・リスク管理部署である財務企画部が資金繰り 状況・見込等を一元的に把握し、日次で担当 役員に報告するとともに、資金実績を経営執 行委員会に月次で報告</p> <p>リスク管理部 ・リスク管理部が資金繰りリスク管理状況に関 し、その有効性・妥当性を確認し、財務企画部 を牽制。</p> <p>[リスク管理手法] 半期毎に資金繰り見込指標の上限額を設定</p> <p>[規定・基本方針] リスク管理基本方針、市場関連リスク管理方 針 市場流動性リスク管理通達</p> <p>[体制・リスク管理部署] リスク管理部 先物関連取引及び債券等現物関連取引につ いて、リスク管理部が市場規模に対する取引 状況を把握し、月次でリスク管理部担当役員 に報告</p> <p>[リスク管理手法] 市場取引量に対する当行の占有率に上限を 設定</p>	<p>「リスク管理基本方針」の改定(平成15年4月) 「資金繰りリスク管理基準」の改定(平成15年7 月、10月)</p> <p>「リスク管理基本方針」、「市場関連リスク管理 方針」の改定(平成15年4月) 「市場流動性リスク管理通達」の改定(平成15 年4月)</p>

		平成15年9月末	
		現在の管理体制	当期における改善状況
オペレーショナルリスク (EDPリスクを含む)	<p>[規定・基本方針] リスク管理基本方針、事務リスク管理方針、システムリスク管理方針、情報資産管理要綱(セキュリティポリシー)</p> <p>災害対策規則(コンティンジェンシープラン) 部店内自主検査規定、不祥事件等の取扱いに関する規定、登録等証券業務規定(国債証券・投信等、短期有価証券、私募の取扱)・紛争処理規程、苦情処理規定、災害対策規定(一般)、災害対策規定(暫定事務マニュアル)、システムリスク並びに情報資産管理規定等 情報資産運営細則並びにリスク評価基準</p> <p>[体制・リスク管理部署] 事務部を中心に事務リスク管理全般を所管。またEDPリスクについては、開発部門(システム部)と運用部門(システム運用部)を組織上明確に分離し、相互牽制を実施。リスク管理部署の主な役割は以下の通り 事務部 ・事務規定等整備、事務ミスへの対応</p> <p>コンプライアンス部 ・不祥事、証券事故等への対応 ・内部規定、営業規定等整備 ・行規管理ルールの制定</p>	<p>事務リスク、オペレーショナルリスクを記載した「リスク管理基本方針」に、その他のオペレーショナルリスクは包含して、当行は管理する方針とした。、オペレーショナルリスク(全般)を事務部が所管部として、同(計量化)をリスク管理部が所管部として、取り組むことを明記(平成15年4月) リスクシナリオを含めた計量化の検討結果をベースに経営執行委員会へオペレーショナルリスク状況を報告予定(平成15年11月予定) 「オペレーショナルリスク管理基本方針」を制定予定。(平成16年3月予定)</p> <p>「個人情報の保護に関する法律」の制定を踏まえ今後の課題等につき経営執行委員会宛報告(平成15年7月)。 未施行(2年以内の施行)ながら今後予想される対応事項を整理。 「個人顧客情報管理取扱要領」を制定(平成15年8月) 行内LAN(グループウェア)における全行公開文書データベースの洗い替えを情報資産管理の厳格化の観点から実施、完了。掲載基準の明確化を図り、情報の公開範囲を定め管理を精緻化した(平成15年9月)。</p> <p>平成14年4月より開始した事務ミス事例の公開を引続き実施。 指示文書『「事務ミスの報告」について』を通知(平成15年4月) 行内LANに規則規定DBを新設。(平成15年4月) 新システム更改に伴い順次規定の全面更改実施。(平成15年下期以降予定) 行規管理規則を改正(平成15年4月)。行規等の制定機能を運営主管部に一本化。コンプライアンス部の機能としては、法令等外部規範との適合性等の事前検証と行規等の統括管理に特化。 「個人机等における保管基準」を制定(平成15年4月)。 登録等証券業務の内部管理従事者研修を実施、事故・違反事例のグループ討議を導入(平成15年7月)。研修内容に基づき各部室店にて内部管理責任者が説明会を実施。 部店長会に引き続き、営業責任者研修を実施(平成15年10月)。 法令遵守責任者向け研修実施予定(平成15年11月)。</p>	

平成15年9月末	
現在の管理体制	当期における改善状況
<p>リテール営業推進部 ・苦情、クレーム等への対応</p> <p>システム部 ・システムリスク [リスク管理手法] ・事務規定、通達並びに各種マニュアルの見直し改善を行う一方で、事務指導、研修の実施や事務手続に関する各種問合せに対応することで、事務処理レベルの一層の向上を推進</p> <p>・各種事務処理の一層のシステム化や集中処理を順次検討、実施することで、人為的ミスを可能な限り減少させる事務処理体制の構築</p> <p>・事務ミス、事故等については発生の都度各部室店から所管部署に対して報告を実施。発生状況等については、原則半期に一度、経営執行委員会、取締役会宛報告</p> <p>・不祥事件の発生時には所管本部に対し報告がなされ、対応・処理方針を決定。事件の重要性に応じ取締役会へも報告</p> <p>・情報資産管理に係る事故・違反行為の発生時には情報資産責任者を通じ情報資産管理部門に対し報告がなされ、対応・処理方針を決定。事故・違反行為の重要性に応じ取締役会</p> <p>・情報資産のリスク量を把握し、リスクを軽減する管理体制を構築する予定。</p> <p>・システムリスクについては、「システムリスク管理方針」にて報告体制を明確化。計量化については、計測技術・管理方法等の研究動向等に留意し、導入の検討を行う予定</p> <p>・今後各種事務量のデータ集積を行い、営業部室店における事務量の分析を進める予定。事務リスクの計量化については、外部規制の動向や管理方法等の研究動向の把握に努め、導入の検討を行い、リスク管理体制の高度化を図る予定</p> <p>・全部室店における部店内自主検査(毎月の現物検査と半期に一度以上の事務検査を行い監査部長宛報告)の実施と監査部による臨店監査の実施。</p> <p>・不祥事、証券事故、事務ミスによる損失事例を抽出。今後、潜在的事件事故を含めたデータベースを構築し、計量化に取り組むと共に、事件事故の要因を分析し、リスクコントロールを行う予定。</p>	<p>役員向けコンプライアンス研修実施予定(平成15年12月)。 その他に新人・中途採用者研修6回実施、市場関連業務基礎研修2回実施、店頭リーダー研修(本人確認)1回実施、店頭セールス担当者研修(生保・投信)1回実施済。</p> <p>事務ミス、事務量調査等計数分析によるリスク認識。リスクをベースにした臨店指導の実施。(平成15年6～7月)</p> <p>新システム集合研修の機会に、リスクに応じた指導を実施。 2003年度上期不祥事件等の状況報告について、経営執行委員会へ報告(平成15年10月) 事例追加による事務ミス報告基準の明確化推進。(平成15年10月) 連結子会社からの事務ミス報告を開始。(平成15年5月) 債権の管理・回収業務に関する「管理回収マニュアル」の改定作業を推進 2002年度下期業務運営計画の中に、「事務ミス・不祥事件の発生状況及び対処状況」を内部管理体制整備に係る目標の1つとして設定・実施。2003年度上期以降においても同様に目標化。 当行子会社におけるシステムトラブルの報告を開始(平成15年8月)</p> <p>机内文書等保管ルール(個人机等における保管基準)、鍵保管ルール、リスク評価基準に対応する文書保管のガイドラインを出状(平成15年4月)</p> <p>監査と自主検査の役割明確化による新体制運営開始。(平成15年4月) リスクに応じた新自主検査の項目見直し(営業店事務)及び臨店実施済。(平成15年6～7月) なお本部部門についても上期よりヒアリング着手。</p> <p>(特に営業店について)自主検査状況・内容の分析と指導を実施。(平成15年下期予定) 自主検査運営に実効性を持たせるため、自主検査規定の全面改訂を実施。(平成15年下期予定)</p>

		平成15年9月末
	現在の管理体制	当期における改善状況
法務リスク	<p>[規定・基本方針] コンプライアンスに関する基本方針</p> <p>新商品・新業務等の事前協議・決裁要領</p> <p>[体制・リスク管理部署] コンプライアンス部</p> <p>[リスク管理手法] 法律相談、重要な契約書等についてのドキュメンテーション・チェック、業務取組みに際しての業法等のコンプライアンス・チェックを実施</p>	<p>「平成15年度コンプライアンス・プログラム」の制定(平成15年4月)。 コンプライアンス・オフィサーによる監査、モニタリングとしては、平成12年下期より投資銀行部門において開始。平成14年下期以降は、金融市場部・事業ファイナンス部・マーケット管理部において実施。 部店とのコミュニケーションの向上、コンプライアンス部の部店サポート機能強化のため部店担当制の実施(平成15年10月)。 「コンプライアンスに関する基本方針」、事例集、関係法規等をまとめた『法令遵守マニュアル』を行内LANに掲載し完全電子化完了(平成15年10月)。 「事務ガイドライン」の改正に伴い「その他付随業務」の範囲の明確化について周知文書を発出(平成15年7月)。</p> <p>昨年のセルフ・アセスメントを踏まえ、新「コンプライアンス・チェックリスト」作成(平成15年4月) 新「コンプライアンス・チェックリスト」の具体的な範囲、手順を明確化した手引書(案)提示のうえ、全部室店を対象に「部店キャラバン」実施(平成15年8～9月 計20回、本部2回、本店営業部3回、支店15回)。 4月以降の実施状況や部店キャラバン時の議論を踏まえ最新版を作成のうえ、全行提示済(平成15年10月)。 上記「部店キャラバン」時に、個別面談によるモニタリング(71名)、並びに生命保険同意書徴求状況につき抽出検証の上臨店指導を実施。 関係会社コンプライアンス連絡会を継続開催(年に2回以上)第4回連絡会実施済(テーマ: 事故・違反行為の報告状況ならびに関係会社社内態勢を確認)(平成15年8月)。 下期についても実施予定(テーマ: ブランド共有)。 コンプラ・モニタリングを平成15年5月第7回、平成15年8月第8回、上期21部室店(計95名)実施済。 以上で全60部室店終了。今後も継続して実施の予定。</p>

平成15年9月末		
	現在の管理体制	当期における改善状況
	<p>行規等制改定の都度、ルールが法令や他の行規等に抵触しないかどうか、事前チェックを実施</p> <p>各部室店から毎月紛争案件報告を受け、新規発生・状況変化等につき取りまとめ・管理を実施</p>	<p>「情報資産(信用情報等)の外部提供等に関する取扱要領」を制定・通知(平成15年2月)。外部委託時の取扱いを加えて、規定化(平成15年9月)</p> <p>行規管理規則を改正(平成15年4月)。行規等の制定機能を運営主管部に一本化。コンプライアンス部の機能としては、法令等外部規範との適合性等の事前検証と行規等の統括管理に特化。</p> <p>紛争案件報告の目的・対象・手続等を明確化し、所管部店を通して子会社・関連会社を報告対象に組み込み(平成14年12月以降)、毎月取りまとめのうえ関係部に提示。 半期毎に紛争案件を経営執行委員会に報告。</p>
レピュテーションリ	<p>[規定・基本方針] 不測の事態の発生に対しては経営企画部が関連部署と直ちに協議、迅速な対応を行なう</p> <p>[体制・リスク管理部署] 経営企画部 ・経営企画部にてマスコミ、格付会社、アナリストへの対応を一元化、ディスクロージャー誌、取引先向け決算説明資料作成も担当。当行の現状や戦略につき正確・詳細な開示と説明に注力</p>	<p>自主的なディスクロージャーの一環としてアニュアルレポート(平成15年8月)、ミニディスクロージャー誌(平成15年10月)を作成</p> <p>「平成16年3月期 第1四半期情報の開示」を実施(平成15年8月)</p>

なお、監査部が独立した内部監査部署として、上記各リスク管理部署のほか全部室店及び子会社等を対象に監査を実施し、当行及び子会社等の内部管理態勢の適切性・有効性を検証。

(図表 1 3) 金融再生法開示債権の状況

(億円)

	15/3 月末 実績 (単体)	15/3 月末 実績 (連結)	15/9 月末 実績 (単体)	15/9 月末 実績 (連結)
破産更生債権及び これらに準ずる債権	135	135	91	93
危険債権	933	933	759	759
要管理債権	957	957	442	442
小計	2,025	2,025	1,292	1,294
正常債権	31,861	31,738	30,792	30,754
合計	33,886	33,763	32,084	32,048

引当金の状況

(億円)

	15/3 月末 実績 (単体)	15/3 月末 実績 (連結)	15/9 月末 実績 (単体)	15/9 月末 実績 (連結)
一般貸倒引当金	1,676	1,673	1,381	1,380
個別貸倒引当金	304	304	333	334
特定海外債権引当勘定	13	13	9	9
貸倒引当金 計	1,993	1,990	1,724	1,724
債権売却損失引当金	-	-	-	-
特定債務者支援引当金	-	-	-	-
小 計	1,993	1,990	1,724	1,724
特別留保金	-	-	-	-
債権償却準備金	-	-	-	-
小 計	-	-	-	-
合 計	1,993	1,990	1,724	1,724

(図表 1 4) リスク管理債権情報

(億円、 %)

	15/3 月末 実績 (単体)	15/3 月末 実績 (連結)	15/9 月末 実績 (単体)	15/9 月末 実績 (連結)
破綻先債権額 (A)	92	92	63	64
延滞債権額 (B)	990	990	805	805
3 か月以上延滞債権額 (C)	13	13	2	2
貸出条件緩和債権額 (D)	902	902	420	420
金利減免債権	53	53	9	9
金利支払猶予債権	14	14	14	14
経営支援先に対する債権	-	-	-	-
元本返済猶予債権	821	821	396	396
その他	13	13	1	1
合計 (E) = (A) + (B) + (C) + (D)	1,997	1,998	1,290	1,291
部分直接償却	127	127	143	143
比率 (E) / 総貸出	6.1	6.1	4.0	4.0

(図表 1 5) 不良債権処理状況

(単体)

(億円)

	15/3月期 実績	15/9月期 実績	備考	16/3月期 見込み
不良債権処理損失額(A)	71	316		
個別貸倒引当金繰入額	△102	194		
貸出金償却等(C)	165	126		
貸出金償却	119	48		
CCPC向け債権売却損	-	-		
協定銀行等への資産売却損(注1)	-	-		
その他債権売却損	46	78		
債権放棄損	0	-		
債権売却損失引当金繰入額	-	-		
特定債務者支援引当金繰入額	-	-		
特定海外債権引当勘定繰入	7	△4		
一般貸倒引当金等繰入額(B) (注2)	△85	△264		
合計(A)+(B)	△14	51		100

<参考>

貸倒引当金目的取崩による直接償却等(D)	763	101		
グロス直接償却等(C)+(D)	928	227		

(連結)

(億円)

	15/3月期 実績	15/9月期 実績	備考	16/3月期 見込み
不良債権処理損失額(A)	71	319		
個別貸倒引当金繰入額	△102	195		
貸出金償却等(C)	165	128		
貸出金償却	119	51		
CCPC向け債権売却損	-	-		
協定銀行等への資産売却損(注1)	-	-		
その他債権売却損	46	78		
債権放棄損	0	-		
債権売却損失引当金繰入額	-	-		
特定債務者支援引当金繰入額	-	-		
特定海外債権引当勘定繰入	7	△4		
一般貸倒引当金等繰入額(B) (注2)	△82	△263		
合計(A)+(B)	△12	56		100

<参考>

貸倒引当金目的取崩による直接償却等(D)	763	101		
グロス直接償却等(C)+(D)	928	229		

(注1) 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第53条で定められた協定銀行等への債権売却損。

(注2) 一般貸倒引当金等繰入額には、オフバランス取引信用リスク引当金繰入額を含む。

(図表 1 7) 倒産先一覧

(件、億円)

行内格付	倒産 1 期前の行内格付		倒産半期前の行内格付	
	件数	金額	件数	金額
A1	-	-	-	-
A2	-	-	-	-
A3	-	-	-	-
B1	-	-	-	-
B2+	2	5	1	4
B2-	2	6	2	6
B3+	1	1	1	1
B3-	3	4	3	4
C1+	2	4	1	3
C1-	-	-	-	-
C2	-	-	-	-
C3	1	3	1	3
D1	4	88	3	33
D2	-	-	3	57
E	-	-	-	-

(注 1) 小口 (貸出金額 5 0 百万円未満) は除く。

(注 2) 金額は貸出金ベース

(参考) 金融再生法開示債権の状況

	15 年 9 月末実績 (億円)
破産更生債権及び これらに準ずる債権	91
危険債権	759
要管理債権	442
正常債権	30,792
総与信残高	32,084

(図表18) 評価損益総括表(平成15年9月末、単体)

有価証券		(億円)			
		残高	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	有価証券	-	-	-	-
	債券	-	-	-	-
	株式	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	金銭の信託	-	-	-	-
子会社等	有価証券	73	-	-	-
	債券	-	-	-	-
	株式	73	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	金銭の信託	-	-	-	-
その他	有価証券	10,151	18	29	12
	債券	8,523	△2	8	10
	株式	13	0	0	-
	その他	1,615	20	21	2
	金銭の信託	-	-	-	-

その他		(億円)				
		貸借対照表 価額	時価	評価損益	評価益	評価損
事業用不動産(注1)		208	137	△71	5	76
その他不動産		-	-	-	-	-
その他資産(注2)		-	△49	△49	1	50

(注1)「土地の再評価に関する法律」に基づく事業用不動産の再評価を実施していない。

(注2)デリバティブ取引、債務保証等の偶発債務に係る損益を含む。

(図表18) 評価損益総括表(平成15年9月末、連結)

有価証券		(億円)			
		残高	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	有価証券	0	0	0	-
	債券	0	0	0	-
	株式	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	金銭の信託	-	-	-	-
子会社等	有価証券	2	-	-	-
	債券	-	-	-	-
	株式	2	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	金銭の信託	-	-	-	-
その他	有価証券	10,155	18	29	12
	債券	8,524	△2	8	10
	株式	16	0	0	-
	その他	1,615	20	21	2
	金銭の信託	-	-	-	-

その他		(億円)				
		貸借対照表 価額	時価	評価損益	評価益	評価損
事業用不動産(注1)		216	145	△71	5	76
その他不動産		-	-	-	-	-
その他資産(注2)		-	△49	△49	1	50

(注1)「土地の再評価に関する法律」に基づく事業用不動産の再評価を実施していない。

(注2)デリバティブ取引、債務保証等の偶発債務に係る損益を含む。

(図表19) オフバランス取引総括表

(億円)

	契約金額・想定元本		信用リスク相当額(与信相当額)	
	15/3月末	15/9月末	15/3月末	15/9月末
金融先物取引	1,579	7,568	-	-
金利スワップ	90,300	94,765	1,854	1,425
通貨スワップ	1,219	2,397	47	176
先物外国為替取引	5,282	6,485	105	182
金利オプションの買い	13,633	5,825	10	11
通貨オプションの買い	646	1,736	18	72
その他の金融派生商品	500	1,000	3	5
一括ネットティング契約による与信相当額削除効果	-	-	1,274	944
合計	113,158	119,776	763	927

(注) ・契約金額・想定元本は、B I S 自己資本比率基準ベースに取引所取引、原契約
2週間以内の外国為替関連取引、オプションの売りを加えたもの。
・信用リスク相当額(与信相当額)はB I S 自己資本比率ベース。

(図表20) 信用力別構成(15/9月末時点)

(億円)

	格付 BBB/Baa 以上に相当する信用力を有する取引先	格付 BB/Ba 以下に相当する信用力を有する取引先	その他(注)	合計
信用リスク相当額(与信相当額)	773	154	-	927
信用コスト	413	94	-	507
信用リスク量	359	59	-	419

(注)個人取引(外貨定期)、格付がない先に対するインパクトローン関連取引等。